

# 登録のための半期報告書

株式会社レイ

# 登録のための半期報告書

(第21期中) 自 平成13年3月1日  
至 平成13年8月31日

日本証券業協会  
会長 会 殿

平成13年11月28日提出

会 社 名 株 式 会 社 レ イ

英 訳 名 Ray Corporation

代表者の役職氏名 代表取締役社長 分 部 日 出 男

本店の所在の場所 東京都港区六本木六丁目15番21号

電話番号 03(5410)4057(代表)

連絡者 常務取締役 刈 田 宏

最寄りの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

# 目次

頁

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	2
1. 主要な経営指標等の推移 .....	2
2. 事業の内容 .....	4
3. 関係会社の状況 .....	6
4. 従業員の状況 .....	7
第2 事業の状況 .....	8
1. 業績等の概要 .....	8
2. 制作、受注及び販売の状況 .....	10
3. 対処すべき課題 .....	11
4. 経営上の重要な契約等 .....	12
5. 研究開発活動 .....	12
第3 設備の状況 .....	13
1. 主要な設備の状況 .....	13
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	14
第4 提出会社の状況 .....	15
1. 株式等の状況 .....	15
(1) 株式の総数等 .....	15
(2) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	15
(3) 大株主の状況 .....	16
(4) 議決権の状況 .....	16
2. 株価の推移 .....	16
3. 役員の状況 .....	16
第5 経理の状況 .....	17
[ 中間監査報告書 ]	
1. 中間連結財務諸表等 .....	23
(1) 中間連結財務諸表 .....	23
(2) その他 .....	54
[ 中間監査報告書 ]	
2. 中間財務諸表等 .....	59
(1) 中間財務諸表 .....	59
(2) その他 .....	72
第6 提出会社の参考情報 .....	73
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	74

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

### 1. 主要な経営指標等の推移

#### (1) 連結経営指標等

回次		第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間		自平成11年3月1日 至平成11年8月31日	自平成12年3月1日 至平成12年8月31日	自平成13年3月1日 至平成13年8月31日	自平成11年3月1日 至平成12年2月29日	自平成12年3月1日 至平成13年2月28日
売上高	(千円)	-	3,662,441	4,243,955	6,169,571	7,030,774
経常利益	(千円)	-	415,360	489,375	262,019	599,398
中間(当期)純利益	(千円)	-	228,678	271,622	73,327	266,592
純資産額	(千円)	-	742,085	1,278,629	472,953	1,020,124
総資産額	(千円)	-	4,563,237	4,729,455	4,205,328	4,828,046
1株当たり純資産額	(円)	-	4,585.35	271.48	3,086.15	4,331.96
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	-	1,441.43	57.67	478.48	1,657.55
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	16.26	27.03	11.25	21.13
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	521,152	147,519	-	659,873
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	138,672	170,534	-	179,936
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	3,493	491,157	-	198,354
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高	(千円)	-	1,287,204	1,065,322	-	1,579,495
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	- [ - ]	214 [ 3 ]	237 [ 5 ]	220 [ 8 ]	198 [ 6 ]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

- 第20期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
- 平成13年6月20日付けで、500円額面株式1株を50円額面株式20株に分割しております。なお、第21期中の1株当たり中間純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
- 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第19期、第20期及び第21期に新株引受権の付与を行っておりますが、当社は第21期中間決算日現在、非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
- 平成13年10月17日付けで、日本証券業協会に店頭上場し、その際600,000株の公募増資を行っております。その結果、資本金は438,853千円、発行済株式総数は5,309,760株となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間		自平成11年3月1日 至平成11年8月31日	自平成12年3月1日 至平成12年8月31日	自平成13年3月1日 至平成13年8月31日	自平成11年3月1日 至平成12年2月29日	自平成12年3月1日 至平成13年2月28日
売上高	(千円)	3,032,371	3,312,090	3,630,741	6,055,800	6,168,108
経常利益	(千円)	113,328	400,267	409,486	256,438	557,647
中間(当期)純利益	(千円)	62,865	223,077	233,328	42,441	241,382
資本金	(千円)	165,975	177,882	285,853	165,975	285,853
発行済株式総数	(株)	153,250	161,838	4,709,760	153,250	235,488
純資産額	(千円)	501,353	755,484	1,214,394	514,304	994,051
総資産額	(千円)	3,743,147	4,171,099	4,275,870	3,528,085	4,475,885
1株当たり純資産額	(円)	3,271.47	4,668.15	257.85	3,355.98	4,221.24
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	410.22	1,406.11	49.54	276.94	1,500.81
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額	(円)	-	-	-	50	50
自己資本比率	(%)	13.39	18.11	28.40	14.58	22.21
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	203 [ 4]	187 [ 3]	221 [ 3]	194 [ 8]	187 [ 4]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 平成13年6月20日付けで、500円額面株式1株を50円額面株式20株に分割しております。なお、第21期中の1株当たり中間純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第19期、第20期及び第21期に新株引受権の付与を行っておりますが、当社は第21期中間決算日現在、非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

4. 平成13年10月17日付けで、日本証券業協会に店頭上場し、その際600,000株の公募増資を行っております。その結果、資本金は438,853千円、発行済株式総数は5,309,760株となっております。

## 2. 事業の内容

当社グループは、当社及び子会社3社(1社は休眠中)により構成されており、ビジネスコミュニケーション事業及びデジタルコンテンツ事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社の各ユニット(事業部門)と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。当社のユニット名は営業上のブランドとして利用しており、プロデュース部門は主にクライアント及び広告代理店より総合企画を受注し、プロダクツ部門は主に制作会社から制作演出を受注しております。

なお、当中間連結会計期間において、当社及び子会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

### (1) ビジネスコミュニケーション事業

企業の販売促進活動において、主に展示会、博覧会、ショールーム等の企画制作及び映像機材を活用した演出をおこなっております。担当する当社ユニット及び関係会社は、以下のとおりであります。

プロデュース部門

プレイズユニット

展示会、博覧会、ショールーム等の企画制作をおこなっています。また、インターネットを活用したマーケティングシステムの構築もおこなっております。

㈱ウイズ・ブレン

展示会等における企画制作を中心に、販売促進の企画立案をおこなっています。

プロダクツ部門

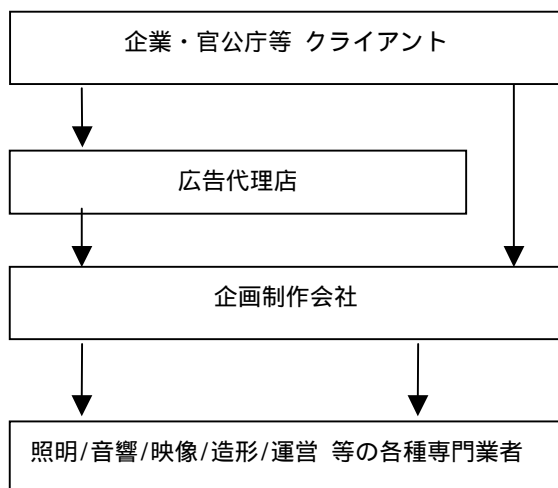
ショーテクニカルユニット

展示会等の販売促進活動やコンサート、各種催事において使用するデジタル映像機材等のレンタル及び演出をおこなっております。

システムユニット

企業のショールーム向けの機材及び映像プロダクション向けのデジタル映像機器等の販売をおこなっております。

<主要事業である展示会等における仕事の流れと当社グループの役割>



主に広告代理店が展示会の企画制作を受注します。

企画制作会社は企画を立案し、制作作業をするため各種専門業者をコーディネートします。

**プロデュース部門は、デジタル技術を活用した企画制作をおこなっております。**

各種専門業者は、展示会で専門分野を担当します。

**プロダクツ部門は、デジタル映像機材を活用した映像演出をおこなっております。**

### (2) デジタルコンテンツ事業

デジタル映像編集スタジオを保有し、主にコマーシャルやテレビ、映画等のデジタル映像の編集及び加工をおこなっております。担当する当社ユニット及び関係会社は、以下のとおりであります。

プロデュース部門

ブーツユニット

コマーシャルの企画制作をおこなっております。

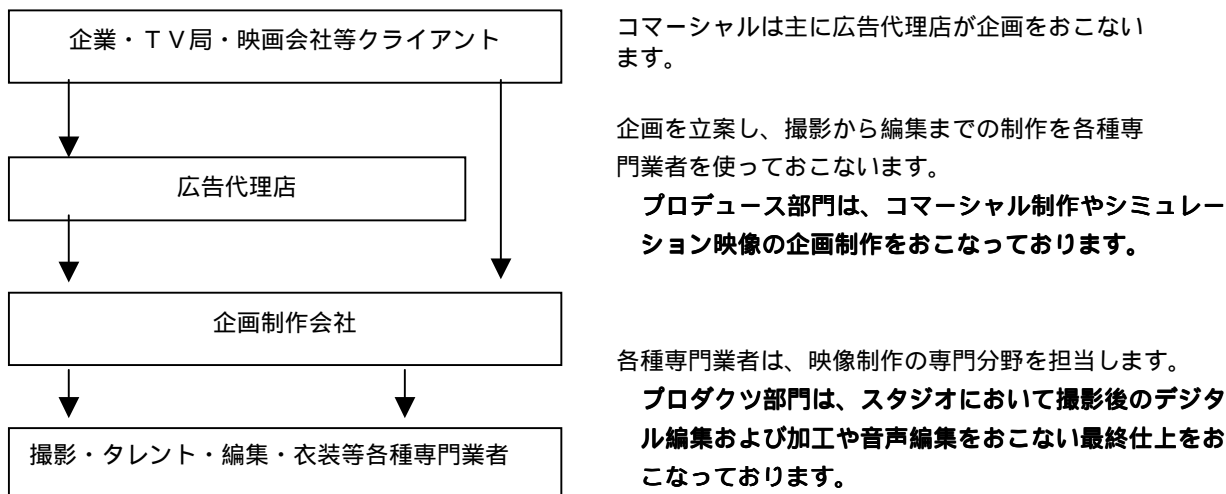
デジタルサイト(㈱)

企業の研究開発活動をサポートするために、製品のシミュレーション映像の企画制作をおこなっております。また、DVD化権を取得するコンテンツの企画、販売をおこなっております。

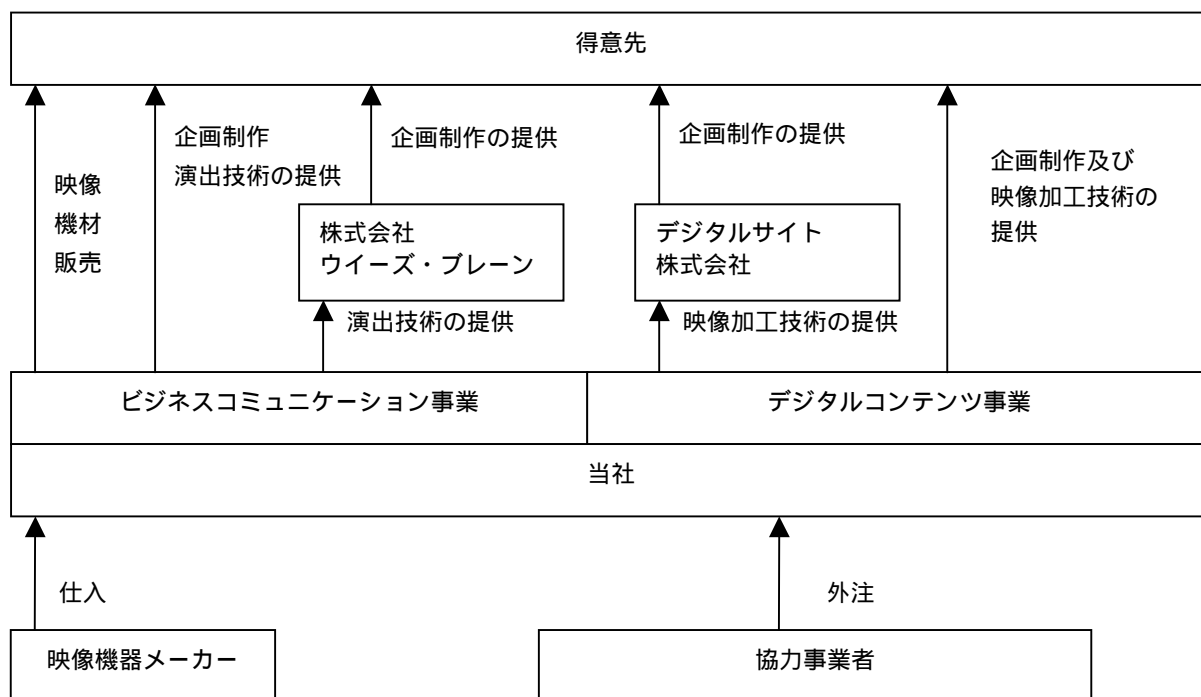
プロダクツ部門  
マックレイユニット

デジタル映像編集スタジオに加え、HD（高精細度映像）カメラやバーチャルスタジオを保有する撮影から加工までの制作基盤を持つ総合デジタルスタジオです。各種映像のデジタル編集及び加工だけではなく、DVD制作（コンテンツのアナログ映像からデジタル映像への変換・加工）やコンピュータグラフィック制作等もおこなっております。

< 主要事業である映像制作における仕事の流れと当社グループの役割 >



以上の当社グループの位置付けを示すと次のとおりであります。



### 3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

#### 4. 従業員の状況

##### (1) 連結会社の状況

平成13年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ビジネスコミュニケーション事業	128 [ 3 ]
デジタルコンテンツ事業	93 [ 2 ]
全社(共通) (注)2.	16 [ - ]
合計	237 [ 5 ]

(注)1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)は、管理ユニット及びコーポレートプランニング室に所属する従業員数であります。

3. 従業員数が前期末に比し、39名増加しているのは、事業規模の拡大によるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成13年8月31日現在

従業員数	221人 [ 3 ]
------	------------

(注)1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数が前期末に比し、34名増加しているのは、事業規模の拡大によるものであります。

##### (3) 労働組合の状況

現在、当社ならびに連結子会社においては、労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、政府が推進している構造改革と景気浮揚の二面政策の中、高失業率と消費需要低下に見舞われ厳しい状況が進行しております。当社グループが属する広告宣伝業界におきましても、国内総広告費は伸びているものの、対前年の伸び率は、本年にはいり鈍化している状況であります。

このような環境下ではありましたが、各クライアントに展示会等でのプレゼンテーションに当社グループのデジタル技術を活用した企画、制作、演出が効果的であると認知された結果、

当社グループの当中間連結会計期間の売上高は4,243百万円（前年同期比15.9%増）、経常利益は489百万円（同17.8%増）、中間純利益271百万円（同18.8%増）の増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ビジネスコミュニケーション事業におきましては、機材販売やWeb制作が好調であり、売上高は前年同期比524百万円の増収となりました。なお粗利率の低い機材販売の割合が増えたため、営業利益の伸び率は売上高には及びませんが、前年同期比47百万円の増益となりました。

この結果、売上高は3,019百万円（同21.0%増）、営業利益379百万円（同14.2%増）となりました。

デジタルコンテンツ事業におきましては、厳しい経済状態を反映して売上高は前中間期と同程度となりましたが、映像編集機器の稼働率の効率化やコスト削減により営業利益は前年同期比48百万円の増益となりました。

この結果、売上高は1,224百万円（同4.9%増）、営業利益142百万円（同51.0%増）となりました。なお当社は日本証券業協会への店頭上場の際し、平成13年10月16日を払込期日とした公募増資を行い、338百万円の資金調達をいたしました。当該調達資金は、全額を設備投資資金（デジタル映像機材等）に充当する予定であります。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が481百万円（前年同期比18.1%増）と高水準でありましたが、有形固定資産の取得に伴う支出330百万円（同210.2%増）があったことや長短期借入金を479百万円（純額）返済したこと等から、当中間連結会計期間末には1,065百万円（前年同期比221百万円減）となりました。その結果、資金残高は、前連結会計年度より514百万円減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は147百万円（前年同期比373百万円減）となりました。

これは主に通信業界のイベントが好調であったこと等により税金等調整前中間純利益が481百万円計上されましたが、売上債権、たな卸資産の増加に伴い前年同期比は減少しております。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は170百万円（前年同期比31百万円増）となりました。

これは主に有形固定資産の取得が330百万円あったことによります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は491百万円となりました。

これは主に短期借入金の返済142百万円（純額）と、長期借入金の返済336百万円（純額）を反映したものであります。

## 2. 制作、受注及び販売の状況

### (1) 制作実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕	
	前年同 期 比	
ビジネスコミュニケーション事業	1,410,617	4.4%
デジタルコンテンツ事業	839,027	2.6
合計	2,249,645	3.7

- (注) 1. 金額は仕入価額によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕			
	受 注 高	前年同 期 比	受 注 残 高	前年同 期 比
ビジネスコミュニケーション事業	2,916,192	7.2%	1,763,298	68.7%
デジタルコンテンツ事業	1,283,486	5.7	242,438	12.6
合計	4,199,678	6.8	2,005,737	51.7

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕	
	前年同 期 比	
ビジネスコミュニケーション事業	3,019,368	21.0%
デジタルコンテンツ事業	1,224,587	4.9
合計	4,243,955	15.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相 手 先	前中間連結会計期間 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成12年8月31日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕	
	金 額	割 合	金 額	割 合
株式会社 電通テック	578,013	15.8	659,373	15.5
株式会社 博報堂	376,546	10.3	447,785	10.6

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3. 対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題は以下のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (1) 当社グループの現状の認識について

当社グループが属する広告宣伝業界と映像業界におきましては、以下の5点におきまして映像のデジタル化が進展しております。

- 情報家電機器のデジタル化
- ブロードバンド化の進展
- テレビ放送のデジタル化
- 映像制作工程のフィルムレス化
- 研究開発分野でのシミュレーション映像の活用

上記に示したように、デジタル化の流れにともなうデジタルコンテンツ市場の急成長が見込まれる中で、当社グループのシェアは未だ小さく、当面成長を阻害する外的要因はないものと考えております。また厳しい経済環境のもとで、広告宣伝業界におきましては、大手代理店3社への集中傾向が見られ、制作会社の選別が図られている状況にあります。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

##### デジタル映像インフラをHD（高精細度映像）で揃えることについて

当社グループにおきましては、撮影から編集合成および演出までのデジタル映像インフラを整備し、市場の需要に応じておりますが、これをHDで揃えることにより当社グループの技術優位性を高めていきます。

##### ビジネスコミュニケーション事業における企画提案型ビジネスの拡大について

広告宣伝市場におきましては、クライアントが広告宣伝のマーケティング効果を重視しつつあります。当社グループといたしましても、マーケティング知識を強化し、HDに代表される、より高度なプレゼンテーション映像を活用して、マーケティングプロモーション全般にわたる企画提案型ビジネスを拡充していきます。

##### ビジネスコミュニケーション事業における広告宣伝業界以外の受注拡大について

現在、ビジネスコミュニケーション事業においては、多くを展示会等の販売促進活動が中心であり景気変動の影響を受けやすい位置にあるといえます。そのため広告宣伝業界以外への取り組みも拡大して経営基盤の安定化も図っていかなくてはなりません。当面の課題といたしまして、積極的にHD機器を活用して、スポーツイベント、コンサート等のエンタテインメント、セミナー等の受注を拡大していきます。また同時に、従来の映像演出に加え映像機材を低価格でレンタルサービスする業務を拡充していきます。

##### デジタルコンテンツ事業におけるプロデュース部門の強化について

デジタルコンテンツ事業におきましては、プロダクツ部門（マックレイユニット）の業績は堅調なものプロデュース部門（ブーツユニット、デジタルサイト株）の経営基盤が未だ確立されておられません。そのためプロデュース部門とプロダクツ部門の受注 収益増加 投資拡大 能力増強 受注増の成長スパイラルの確立が課題となっております。当社グループといたしましては、積極的な人材投入やM&Aを視野にいれてプロデュース部門を強化していきます。

##### デジタルコンテンツ事業におけるプロダクツ部門の強化について

広告宣伝業界および映像業界におきましては、厳しい掲載環境やクライアントのマーケティング効果重視により各種制作会社へのコストとクオリティの要求が強くなっております。当社グループといたしましては、プロダクツ部門（マックレイユニット）と大手制作会社とのネットワークを構築強化することによりノウハウを共有し、撮影、編集、コンピュータグラフィックス、コピーの体制を整えることにより制作スキルをアップして市場のニーズに応じていきます。

#### 4．経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

#### 5．研究開発活動

当中間連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

### 第3 設備の状況

#### 1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

## 2. 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	18,000,000株	
計	18,000,000株	-

発行済株式	種 類	発 行 数		上場証券取引所名 又は登録証券業 協 会 名	摘 要
		中間会計期間末現在 (平成13年8月31日現在)	提出日現在 (平成13年11月28日現在)		
	普通株式	4,709,760株	5,309,760株	-	(注)1.2
	計	4,709,760株	5,309,760株	-	-

(注)1. 発行済株式は、全て議決権を有しております。

2. 「提出日現在」欄の発行数には、平成13年11月1日以降提出日までの商法280条ノ19第2項の規定に基づく新株引受権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

#### (2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成13年6月20日	-	4,709,760株	-	285,853千円	-	255,183千円	500円額面株式1株を50円額面株式20株に分割

(注) 商法第280条ノ19第2項に基づく新株発行予定残数、発行価額、資本組入額及び発行予定期間は、次のとおりであります。

株主総会の 特別決議日	平成13年8月31日 現在				平成13年10月31日 現在			
	新株発行 予定残数	発 行 価 格	資 本 組 入 額	発 行 予 定 期	新株発行 予定残数	発 行 価 格	資 本 組 入 額	発 行 予 定 期
平成11年 5月28日	株 52,000	円 150	円 75	平成13年6月1日 平成15年5月31日	株 52,000	円 150	円 75	平成13年6月1日 平成15年5月31日
平成12年 5月30日	株 64,000	円 150	円 75	平成14年6月1日 平成16年5月31日	株 64,000	円 150	円 75	平成14年6月1日 平成16年5月31日
平成13年 5月15日	株 64,000	円 240	円 120	平成15年6月1日 平成17年5月31日	株 64,000	円 240	円 120	平成15年6月1日 平成17年5月31日

(注)1. 新株発行予定残数とは、当該付与を決議した当社定時株主総会において、付与対象者として指定された当社役員及び従業員の株数から、新株引受権付与契約に基づき新株引受権を喪失した役員及び従業員の株数を減じた数のことであります。

2. 平成11年5月28日開催の定時株主総会で決議された新株発行予定残数は、退職による新株引受権の喪失(従業員1名)により、付与株数は2,700株から2,600株に変更されております。また、平成12年5月30日開催の定時株主総会で決議された新株発行予定残数は、退職による新株引受権の喪失(従業員1名)により、付与株数は3,250株から3,200株に変更されております。今後においても、上記のような理由に基づき、新株発行予定残数が変動することがあります。

3. 平成13年6月20日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式20株に分割したことに伴い、平成11年5月28日開催の定時株主総会で決議された新株発行予定残数を2,600株から52,000株に、発行価格を3,000円から150円に、資本組入額を1,500円から75円にそれぞれ変更し、平成12年5月30日開催の定時株主総会で決議された新株発行予定残数を3,200株から64,000株に、発行価格を3,000円から150円に、資本組入額を1,500円から75円に、平成13年5月15日開催の定時株主総会で決議された新株発行予定残数を3,200株から64,000株に、発行価格を4,800円から240円に、資本組入額を2,400円から120円にそれぞれ変更いたしました。

## (3) 大株主の状況

平成13年8月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
(有)エイチ・ダブリュ・プロジェクト	東京都世田谷区深沢2-12-1-507	665,000千株	14.12%
(有)エス・ダブリュ・プロジェクト	東京都武蔵野市吉祥寺南町1-31-2-406	665,000	14.12
分部 至郎	東京都武蔵野市吉祥寺南町1-31-2-406	594,900	12.63
分部 日出男	東京都世田谷区深沢2-12-1-507	594,300	12.62
住友商事(株)	東京都中央区晴海1-8-11	266,660	5.66
分部 浩万	静岡県磐田郡佐久間町浦川2756	236,800	5.03
C S K - 2号投資事業組合	東京都港区芝5-26-20建築会館7階	175,000	3.72
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2-6-3	120,000	2.55
ミレニア1号投資事業組合	東京都中央区京橋1-8-7	100,000	2.12
レイ従業員持株会	東京都港区六本木6-15-21	100,000	2.12
計	-	3,515,660	74.65

## (4) 議決権の状況

平成13年8月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単元未満株式数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
	- 株	- 株	4,695,000株	14,760株	

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	-	-	株	株	株	%	
	計	-	-	-	-	-	-

## 2. 株価の推移

当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんでしたので、該当事項はありません。

なお、当社株式は平成13年10月17日付で、日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録いたしました。

## 3. 役員の状況

## (1) 新任役員

該当事項はありません。

## (2) 退任役員

該当事項はありません。

## (3) 役職の異動

該当事項はありません。

## 第5 経理の状況

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、日本証券業協会の「店頭売買有価証券の登録等に関する規則」に基づき証券取引法第193条の2の規定に準じて、前中間連結会計期間（平成12年3月1日から平成12年8月31日まで）及び当中間連結会計期間（平成13年3月1日から平成13年8月31日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成12年3月1日から平成12年8月31日まで）及び当中間会計期間（平成13年3月1日から平成13年8月31日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

その中間監査報告書は中間連結財務諸表及び中間財務諸表のそれぞれの直前に掲げております。


# 中間監査報告書

平成13年7月23日


株式会社 レイ  
代表取締役社長 分 部 日出男 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士  
関与社員

渡邊啓司 

関与社員 公認会計士

永田高士 

当監査法人は、日本証券業協会の公正慣習規則第1号「店頭売買有価証券の登録等に関する規則」第5条第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイの平成12年3月1日から平成13年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年3月1日から平成12年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社レイ及び連結子会社の平成12年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年3月1日から平成12年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上


# 中間監査報告書

平成13年11月28日

株式会社 レ イ  
代表取締役社長 分 部 日出男 殿

監査法人 ト マ ツ

代表社員 公認会計士 渡 邊 啓 司 

関与社員 公認会計士 永 田 高 士 

当監査法人は、日本証券業協会の公正慣習規則第1号「店頭売買有価証券の登録等に関する規則」第5条第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイの平成13年3月1日から平成14年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年3月1日から平成13年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社レイ及び連結子会社の平成13年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年3月1日から平成13年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

# 1. 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結財務諸表

### 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年2月28日現在)			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
(資産の部)		%		%		%		
流動資産								
1. 現金及び預金	4	1,550,405		1,386,913		1,812,764		
2. 受取手形	2	284,819		221,639		196,564		
3. 売掛金	3	1,671,190		1,765,036		1,477,044		
4. 有価証券		1,981		591		1,374		
5. たな卸資産		144,204		348,623		194,571		
6. 前払費用		44,274		46,289		37,496		
7. 繰延税金資産		23,182		73,563		57,121		
8. その他		77,889		220,449		127,152		
9. 貸倒引当金		14,305		8,105		12,724		
流動資産合計		3,783,643	82.9	4,055,001	85.7	3,891,364	80.6	
固定資産								
(1)有形固定資産								
1. 建物	1,4	87,164		92,098		70,016		
2. 機械装置及び運搬具	1	223,758		161,681		149,061		
3. 工具器具及び備品	1	62,631		75,806		78,312		
4. 土地	4	18,833		18,833		18,833		
5. 建設仮勘定		-	392,387	8.6	-	348,420	7.4	
(2)無形固定資産		105,878	2.3	75,695	1.6	255,864	572,088	11.8
(3)投資その他の資産								
1. 投資有価証券	4,5	27,152		38,767		49,306		
2. 長期貸付金		7,677		50,549		53,412		
3. 破産債権、更生債権その他 これらに準ずる債権		75,747		42,424		50,939		
4. 敷金及び保証金	4	177,355		153,885		155,592		
5. 繰延税金資産		49,727		52,036		47,064		
6. その他		24,209		5,636		20,709		
7. 貸倒引当金		80,542	281,327	6.2	92,962	250,337	5.3	
固定資産合計		779,593	17.1	674,453	14.3	936,682	19.4	
資産合計		4,563,237	100.0	4,729,455	100.0	4,828,046	100.0	

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	905,954		791,368		610,710	
2. 短期借入金 4	1,362,107		1,000,000		1,142,802	
3. 一年内返済予定長期借入金 4	542,100		523,468		634,034	
4. 未払金	86,312		111,876		382,018	
5. 未払費用	57,026		60,995		55,427	
6. 未払法人税等	177,504		230,794		185,302	
7. 未払消費税等	36,827		56,105		23,942	
8. 預り金	13,093		14,572		11,986	
9. 賞与引当金	67,134		126,669		95,414	
10. その他	11,352		115,962		19,342	
流動負債合計	3,259,413	71.4	3,031,814	64.1	3,160,981	65.5
固定負債						
1. 長期借入金 4	489,748		357,788		583,803	
2. 退職給与引当金	3,323		-		-	
3. 連結調整勘定	26,094		21,539		24,407	
4. その他	36,424		36,424		36,424	
固定負債合計	555,590	12.2	415,751	8.8	644,634	13.3
負債合計	3,815,004	83.6	3,447,565	72.9	3,805,616	78.8
(少数株主持分)						
少数株主持分	6,146	0.1	3,260	0.1	2,306	0.1
(資本の部)						
資本金	177,882	3.9	285,853	6.0	285,853	5.9
資本準備金	142,892	3.1	255,183	5.4	255,183	5.3
再評価差額金 6	31,193	0.7	-	-	-	-
連結剰余金	367,765	8.1	738,934	15.6	479,087	9.9
為替換算調整勘定	22,351	0.5	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	1,342	0.0	-	-
資本合計	742,085	16.3	1,278,629	27.0	1,020,124	21.1
負債、少数株主持分及び資本合計	4,563,237	100.0	4,729,455	100.0	4,828,046	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度の 要約連結損益計算書			
	〔自 平成12年3月1日 至 平成12年8月31日〕			〔自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日〕			〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕			
	金	額	百分比	金	額	百分比	金	額	百分比	
売上高		3,662,441	100.0		4,243,955	100.0		7,030,774	100.0	
売上原価		2,452,301	67.0		2,916,356	68.7		4,775,741	67.9	
売上総利益		1,210,140	33.0		1,327,598	31.3		2,255,033	32.1	
販売費及び一般管理費	1	783,782	21.4		826,110	19.5		1,620,913	23.1	
営業利益		426,357	11.6		501,488	11.8		634,119	9.0	
営業外収益										
1. 受取利息		514			1,551			1,158		
2. 受取配当金		1,032			2,359			1,198		
3. 為替差益		2,630			-			814		
4. 保険解約益		2,324			-			2,324		
5. 連結調整勘定償却額		3,060			2,867			5,715		
6. 受取家賃		940			948			1,896		
7. 移転補償収入		1,574			-			1,529		
8. その他		2,143	0.4		824	0.2		2,224	0.2	
営業外費用										
1. 支払利息		24,277			18,222			48,902		
2. その他		939	0.7		2,441	0.5		2,679	0.7	
経常利益		415,360	11.3		489,375	11.5		599,398	8.5	
特別利益										
1. 投資有価証券売却益		-			4,768			7,773		
2. 退職給与引当金取崩益		1,549			-			1,549		
3. 違約金収入		-			20,000			-		
4. 貸倒引当金戻入		1,454			10,382			8,246		
5. その他		29	0.1		117	0.8		116	0.3	
特別損失										
1. 固定資産売却損		-			-			74		
2. 固定資産除却損		1,547			3,842			37,307		
3. 固定資産評価損		-			12,000			-		
4. 投資有価証券評価損		8,832			23,639			9,584		
5. 投資有価証券売却損		-			-			2,366		
6. 棚卸資産評価損		-			-			12,127		
7. 貸倒引当金繰入額		-			-			47,920		
8. 前期損益修正損		-	0.3		3,319	1.0		-	109,380	1.6
税金等調整前中間(当期)純利益		408,013	11.1		481,842	11.3		507,703	7.2	
法人税、住民税及び事業税		177,462			230,579			252,477		
法人税等調整額		1,159	4.9		21,317	4.9		12,124	3.4	
少数株主利益		712	0.0		957	0.0		758	0.0	
中間(当期)純利益		228,678	6.2		271,622	6.4		266,592	3.8	

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年 3月 1日 至 平成12年 8月31日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日〕		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月28日〕	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		146,749		479,087		146,749
連結剰余金増加高						
1. 連結除外に伴う 連結剰余金増加高	-	-	-	-	73,407	73,407
連結剰余金減少高						
1. 配当金	7,662	7,662	11,774	11,774	7,662	7,662
中間(当期)純利益		228,678		271,622		266,592
連結剰余金中間期末(期末)残高		367,765		738,934		479,087

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		[自 平成12年3月1日 至 平成12年8月31日]	[自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日]	[自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日]
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		408,013	481,842	507,703
減価償却費		71,981	66,401	151,920
長期前払費用償却		1,574	1,545	3,120
連結調整勘定償却		3,060	2,867	5,715
貸倒引当金の増加額(減少額)		4,506	15,050	25,978
賞与引当金の増加額		9,131	31,254	37,411
退職給与引当金の増加額(減少額)		576	-	16
受取利息及び受取配当金		1,547	3,910	2,357
支払利息		24,277	18,222	48,902
雑損失		-	220	-
為替差損		2,830	-	840
有価証券評価損		360	-	1,116
有形固定資産売却損		-	-	74
有形固定資産除却損		1,547	3,842	37,307
投資有価証券評価損		8,832	23,639	9,584
投資有価証券売却損		-	-	2,366
投資有価証券売却益		-	4,768	7,773
ゴルフ会員権評価損		-	12,000	-
売上債権の増加額(減少額)		48,252	305,109	239,318
たな卸資産の減少額		154,647	154,052	104,281
仕入債務の増加額(減少額)		112,476	186,868	174,674
その他流動資産の増加額		28,463	101,053	97,651
その他流動負債の(増加)減少額		84,157	104,781	23,734
小計		629,612	343,807	856,323
利息及び配当金の受取額		1,512	2,920	1,762
利息の支払額		22,139	16,924	43,163
法人税等の支払額		87,832	182,284	155,048
営業活動によるキャッシュ・フロー		521,152	147,519	659,873

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	[自 平成12年 3月 1日 至 平成12年 8月 31日]	[自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月 31日]	[自 平成12年 3月 1日 至 平成13年 2月 28日]
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	230,707	389,806	544,266
定期預金の払戻による収入	329,420	301,484	671,522
有形固定資産の取得による支出	106,531	330,505	168,681
有形固定資産の売却による収入	3,452	255,864	3,452
ソフトウェアの取得による支出	67,625	2,927	78,648
電話加入権の取得による支出	23	-	160
電話加入権の売却による収入	-	-	144
投資有価証券の取得による支出	660	9,195	31,860
投資有価証券の売却による収入	-	202	18,082
出資金の払込による支出	1,622	-	1,622
貸付金の回収による収入	202	2,862	2,387
子会社株式の取得による支出	-	-	2,340
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(支出)	44,840	-	44,840
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	-	172
敷金保証金の差入による支出	23,988	3,252	24,331
敷金保証金の返還による収入	4,251	4,739	21,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	138,672	170,534	179,936
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	570,000	1,150,000	2,540,100
短期借入金の返済による支出	474,890	1,292,802	2,651,404
長期借入れによる収入	215,000	-	715,000
長期借入金の返済による支出	314,718	336,581	629,385
株式の発行による収入	15,765	-	231,706
配当金の支払額	7,662	11,774	7,662
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,493	491,157	198,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	-	21
現金及び現金同等物の増加額	386,021	514,172	678,312
現金及び現金同等物の期首残高	901,182	1,579,495	901,182
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,287,204	1,065,322	1,579,495

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年3月1日 至 平成12年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社の名称                      (株)レイコーポレーション                      (韓国レイ)                      デジタルサイト(株)                      (株)ウイズ・ブレン                      (株)ウエップ</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社                      非連結子会社名                      (株)レイズクリエーション                      (連結の範囲から除外した理由)                      上記非連結子会社は休眠中であり、総資産、中間純損益及び剰余金はいずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>子会社3社は全て連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社名                      デジタルサイト(株)                      (株)ウイズ・ブレン                      (株)ウエップ</p> <p>前中間連結会計期間において連結の範囲に含めておりました(株)レイコーポレーション(韓国レイ)は、平成13年2月14日の株主持分の譲渡により、子会社に該当しなくなりました。</p> <p>前中間連結会計期間において、非連結子会社としておりました(株)レイズクリエーションは平成13年1月30日の株主持分の譲渡により、子会社に該当しなくなりました。</p>	<p>子会社3社は全て連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社名                      デジタルサイト(株)                      (株)ウイズ・ブレン                      (株)ウエップ</p> <p>前連結会計年度において連結の範囲に含めておりました(株)レイコーポレーション(韓国レイ)は、平成13年2月14日の株主持分の譲渡により、子会社に該当しなくなったため、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において、非連結子会社としておりました(株)レイズクリエーションは平成13年1月30日の株主持分の譲渡により、子会社に該当しなくなりました。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成12年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成13年2月28日〕
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社</p> <p>持分法を適用した関連会社の名称</p> <p>㈱ワイズコネクション</p> <p>㈱アイコミュニケーション</p> <p>(2) 非連結子会社㈱レイズクリエイションの中間純損益及び剰余金は、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法の適用会社はありません。</p> <p>前中間連結会計期間において持分法を適用しておりました㈱ワイズコネクションは、平成12年11月20日の株主持分の譲渡により、関連会社に該当しなくなりました。</p> <p>前中間連結会計期間において持分法を適用しておりました㈱レイコーポレーション（韓国レイ）の出資先㈱アイコミュニケーションは、㈱レイコーポレーション（韓国レイ）の株主持分の譲渡により関連会社に該当しなくなりました。</p>	<p>持分法の適用会社はありません。</p> <p>前連結会計年度において持分法を適用しておりました㈱ワイズコネクションは、平成12年11月20日の株主持分の譲渡により、関連会社に該当しなくなりました。</p> <p>前連結会計年度において持分法を適用しておりました㈱レイコーポレーション（韓国レイ）の出資先㈱アイコミュニケーションは、㈱レイコーポレーション（韓国レイ）の株主持分の譲渡により関連会社に該当しなくなりました。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成12年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成13年2月28日〕
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社のうち㈱レイコーポレーション（韓国レイ）の中間決算日は、平成12年6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、平成12年7月1日から中間連結決算日平成12年8月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたって、連結子会社のうちデジタルサイト㈱、㈱ウイーズ・ブレン及び㈱ウェブについては、中間連結決算日平成12年8月31日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、同3社の支配権獲得日を平成12年3月31日とみなしておりますので、中間連結財務諸表上平成12年4月1日から平成12年8月31日までの5箇月間の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を使用しております。</p>	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>連結子会社のうちデジタルサイト㈱、㈱ウイーズ・ブレンは、決算日を3月31日から2月28日に変更いたしました。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の貸借対照表、及び平成12年4月1日から平成13年2月28日までの11ヶ月間の損益計算書、キャッシュ・フロー計算書を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち㈱ウェブは、決算日を9月30日から2月28日に変更いたしました。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の貸借対照表及び平成12年4月1日から平成13年2月28日までの11ヶ月間の損益計算書、キャッシュ・フロー計算書を使用しております。</p> <p>平成13年2月14日の株主持分の譲渡により、子会社に該当しなくなった㈱レイコーポレーション（韓国レイ）の決算日は平成12年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、平成12年1月1日から平成12年12月31日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書を使用しております。</p> <p>ただし、平成13年1月1日から連結決算日平成13年2月28日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成12年 8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成13年 8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成13年 2月28日〕
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品 総平均法による原価法、ただし、商品販売契約に基づいて納入すべき部材の納入が完了していない既納入品は、個別法による原価法によっております。</p> <p>原材料 総平均法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>有価証券 (1) 取引所の相場のある有価証券 総平均法による低価法（切放し方式） (2) その他有価証券 総平均法による原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 総平均法による原価法 子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法 デリバティブ 時価法 運用目的の金銭の信託 時価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有価証券 (1) 取引所の相場のある有価証券 総平均法による低価法（切放し方式） (2) その他有価証券 総平均法による原価法</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成12年 8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成13年 8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成13年 2月28日〕
	<p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は法人税法の規定による定率法を、(株)レイコーポレーション(韓国レイ)は韓国の法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>主な耐用年数</p> <p>建物及び構築物 8～15年</p> <p>機械装置及び運搬具 6～8年</p> <p>工具器具及び備品 5～6年</p>	<p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>法人税法の規定による定率法によっております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成12年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成13年2月28日〕
	<p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア（自社利用）は社内における利用可能期間（5年）による定額法、それ以外の無形固定資産については法人税の規定による定額法によっております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しておりましたソフトウェアにつきましては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、当中間連結会計年度に発生した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会平成10年3月13日）に基づき、無形固定資産に計上し、上記方法により償却を行っております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア（自社利用）は社内における利用可能期間（5年）による定額法、それ以外の無形固定資産については法人税の規定による定額法によっております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しておりましたソフトウェアにつきましては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、当連結会計年度に発生した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会平成10年3月13日）に基づき、無形固定資産に「ソフトウェア」として計上し、上記方法により償却を行っております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成12年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成13年2月28日〕
	<p>長期前払費用 法人税法の規定による定額法</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する実績繰入率による繰入限度額のほか、個別債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>国内連結子会社は、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額のほか個別債権の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>㈱レイコーポレーション（韓国レイ）は、韓国の法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額のほか、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結期間負担額を計上しております。</p>	<p>長期前払費用 定額法</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>連結子会社は、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額のほか個別債権の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>長期前払費用 法人税法の規定による定額法</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する実績繰入率による繰入限度額のほか、個別債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>連結子会社は、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額のほか個別債権の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年3月1日 至 平成12年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕
	<p>退職給与引当金</p> <p>(株)ウィーズ・ブレーションは、従業員の退職金の支出に備えるため、退職金規程に基づく自己都合退職金要支給額（中小企業退職金共済からの支給見込額を除く）を計上しておりましたが、就業規則を改め、中小企業退職金共済からの支給額を除いて退職金制度を廃止いたしました。</p> <p>その結果、退職給与引当金取崩益1,549千円を特別利益に計上しております。</p> <p>(株)レイコーポレーション（韓国レイ）は、自己都合による期末要支給額を計上しております。</p>		<p>退職給与引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>(株)ウィーズ・ブレーションは、従業員の退職金の支出に備えるため、退職金規程に基づく自己都合退職金要支給額（中小企業退職金共済からの支給見込額を除く）を計上しておりましたが、就業規則を改め、中小企業退職金共済からの支給額を除いて退職金制度を廃止いたしました。</p> <p>その結果、退職給与引当金取崩益1,549千円を特別利益に計上しております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年3月1日 至 平成12年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕
	<p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、(株)レイコーポレーション(韓国レイ)の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、(株)レイコーポレーション(韓国レイ)の収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成12年 8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成13年 8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成13年 2月28日〕
	<p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ取引のうち、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利キャップ、金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジの対象とするリスクは金利リスクとし、金利の変動リスクをヘッジする目的で取締役会の承認に基づきデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額累計額を比較して有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年3月1日 至 平成12年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成12年8月31日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成13年2月28日〕</p>
<p>(外貨建取引等会計基準) 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))の一部を早期適用し、前連結会計年度において「負債の部」に表示していました為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて表示しております。</p>	<p>(外貨建取引等会計基準) 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。</p> <p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、貸倒見積高の算定方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は8,514千円、税引前当中間純利益は15,607千円増加しており、その他有価証券評価差額金1,342千円が計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は783千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年8月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年8月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年2月28日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、559,786千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、411,597千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、369,585千円であります。
2 受取手形割引高 24,239千円	2 受取手形割引高 20,000千円	2
3	3 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の期末前資金化に伴う訴求義務 127,703千円	3 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の期末前資金化に伴う遡及義務 64,445千円
4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。	4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。	4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。
定期預金 42,732千円	定期預金 42,751千円	定期預金 42,745千円
建物 6,811千円	建物 1,923千円	建物 1,989千円
土地 18,833千円	土地 18,400千円	土地 18,400千円
投資有価証券 3,950千円	投資有価証券 3,030千円	投資有価証券 3,512千円
敷金及び保証金 64,785千円	敷金及び保証金 64,785千円	敷金及び保証金 64,785千円
計 137,112千円	計 130,890千円	計 131,432千円
上記物件について、短期借入金238,000千円、一年内返済予定長期借入金258,794千円、長期借入金269,296千円の担保に供しております。	上記物件について、短期借入金450,000千円、一年内返済予定長期借入金246,870千円、長期借入金175,984千円の担保に供しております。	上記物件について、短期借入金516,002千円、一年内返済予定長期借入金288,096千円、長期借入金283,990千円の担保に供しております。
5 非連結子会社、関係会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)10,511千円	5	5
6 再評価差額は(株)レイコーポレーション(韓国レイ)の韓国の資産再評価法による資産再評価益であります。	6	6

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 [自 平成12年3月1日 至 平成12年8月31日]	当中間連結会計期間 [自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日]	前連結会計年度 [自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日]
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 78,864千円 給料手当・賞与 270,479千円 賞与引当金繰入額 44,762千円 賃借料 66,818千円 貸倒引当金繰入額 6,519千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 74,243千円 給料手当・賞与 266,623千円 賞与引当金繰入額 86,147千円 賃借料 67,058千円 貸倒引当金繰入額 601千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 161,802千円 給料手当・賞与 587,374千円 賞与引当金繰入額 63,745千円 賃借料 140,863千円 貸倒引当金繰入額 8,342千円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

前中間連結会計期間 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成12年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成13年2月28日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係  (平成12年8月31日現在) 現金及び預金勘定 1,550,405 マネーマネジメントファンド 590 預入期間が3か月 を超える定期預金 263,791 現金及び現金同等物 <u>1,287,204</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係  (平成13年8月31日現在) 現金及び預金勘定 1,386,913 マネーマネジメントファンド 591 預入期間が3か月 を超える定期預金 322,182 現金及び現金同等物 <u>1,065,322</u>	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係  (平成13年2月28日現在) 現金及び預金勘定 1,812,764 マネーマネジメントファンド 590 預入期間が3か月 を超える定期預金 233,859 現金及び現金同等物 <u>1,579,495</u>  (2) 株式の売却により連結子会社でなく なった会社の資産及び負債の主な内訳 (株)レイコーポレーション (韓国レイ) 流動資産 29,709 固定資産 <u>54,064</u> 資産合計 <u>83,773</u> 流動負債 23,159 固定負債 <u>73,145</u> 負債合計 <u>96,304</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成12年 8月 31日〕				当中間連結会計期間 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成13年 8月 31日〕				前連結会計年度 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成13年 2月 28日〕			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械装置 及び 運搬具	2,945,287	1,528,283	1,426,003	機械装置 及び 運搬具	3,006,281	1,577,640	1,428,640	機械装置 及び 運搬具	2,915,748	1,613,942	1,301,805
その他	46,980	24,542	22,438	その他	44,975	19,492	25,483	その他	51,931	23,020	28,911
合計	3,001,268	1,552,826	1,448,441	合計	3,051,256	1,597,132	1,454,123	合計	2,967,680	1,636,963	1,330,717
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 632,803千円 1年超 880,788千円 合計 1,513,591千円				(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 550,218千円 1年超 942,527千円 合計 1,492,745千円				(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 549,433千円 1年超 832,801千円 合計 1,382,235千円			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 398,727千円 減価償却費相当額 368,417千円 支払利息相当額 29,671千円				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 388,741千円 減価償却費相当額 365,481千円 支払利息相当額 25,425千円				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 775,043千円 減価償却費相当額 702,024千円 支払利息相当額 63,555千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左				(5)利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成12年8月31日現在)

有価証券の時価等

(単位:千円)

種類	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
流動資産に属するもの			
株式	1,270	1,270	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,270	1,270	-
固定資産に属するもの			
株式	12,036	12,299	263
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	12,036	12,299	263
合計	13,306	13,569	263

(注) 1. 時価の算定方法は次のとおりであります。

(1) 上場有価証券

東京証券取引所の最終価格

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

マネーマネジメントファンド

590千円

ソウル市都市鉄道債券

121千円

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く。)

15,116千円

当中間連結会計期間末（平成13年8月31日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円）

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	11,530	10,659	870
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	11,530	10,659	870

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	28,108
出資金	4,135
マネー・マネジメント・ファンド	591

（注） 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価評価されていない株式について23,639千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得価額の概ね50%未満で、かつ回復の可能性がないと判断した有価証券について減損処理を行なうとの内規に基づいて処理をしております。

前連結会計年度（平成13年2月28日現在）

有価証券の時価等

（単位：千円）

種類	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	783	783	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	783	783	-
固定資産に属するもの			
株式	10,749	11,225	476
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	10,749	11,225	476
合計	11,532	12,008	476

（注）1．時価の算定方法は次のとおりであります。

(1) 上場有価証券

    東京証券取引所の最終価格

(2) 店頭売買有価証券

    日本証券業協会が公表する売買価格

2．開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

    流動資産に属するもの

        マネーマネジメントファンド

590千円

    固定資産に属するもの

        非上場株式（店頭売買株式を除く。）

38,556千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成12年8月31日現在)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は、金利キャップ取引及び金利スワップ取引をおこなっております。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引はおこなわない方針であります。

(3) 取引の利用目的

借入金の支払利息について、変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、長期借入金の市場金利の変動を一定の範囲に限定するものであり、重要な損失は発生しないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得ておこなっております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利キャップ取引 買建(注2)	1,200,000 ( 3,931)	100,000 ( 900)	73	3,858
	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	175,133	175,133	473	-
	合計	1,375,133	275,133	400	3,858

(注) 1. 時価の算定方法は契約を締結した金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利キャップ取引の( )内の金額は、オプション料の中間連結貸借対照表計上額であります。

当中間連結会計期間末(平成13年8月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	キャップ取引	100,000	0	450

前連結会計年度（平成13年2月28日現在）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は、金利キャップ取引及び金利スワップ取引をおこなっております。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引はおこなわない方針であります。

(3) 取引の利用目的

借入金の支払利息について、変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、長期借入金の市場金利の変動を一定の範囲に限定するものであり、重要な損失は発生しないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得ておこなっております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利キャップ取引 買建（注2）	1,200,000 ( 1,976)	100,000 ( - )	0	1,976
	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	125,200	91,866	223	223
	合計	1,325,200	191,866	223	2,200

(注) 1. 時価の算定方法は契約を締結した金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利キャップ取引の( )内の金額は、オプション料の連結貸借対照表計上額であります。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成12年3月1日 至平成12年8月31日)

(単位:千円)

	ビジネス コミュニケーション事業	デジタル コンテンツ事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,495,163	1,167,277	3,662,441	-	3,662,441
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,610	104,467	150,077	(150,077)	-
計	2,540,773	1,271,745	3,812,518	(150,077)	3,662,441
営業費用	2,208,724	1,177,436	3,386,161	(150,077)	3,236,084
営業利益	332,049	94,308	426,357	-	426,357

当中間連結会計期間(自平成13年3月1日 至平成13年8月31日)

(単位:千円)

	ビジネス コミュニケーション事業	デジタル コンテンツ事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,019,368	1,224,587	4,243,955	-	4,243,955
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,556	30,829	48,386	(48,386)	-
計	3,036,924	1,255,417	4,292,341	(48,386)	4,243,955
営業費用	2,657,792	1,113,040	3,770,833	(28,366)	3,742,467
営業利益(又は営業損失)	379,131	142,376	521,508	(20,019)	501,488

前連結会計年度(自平成12年3月1日 至平成13年2月28日)

(単位:千円)

	ビジネス コミュニケーション事業	デジタル コンテンツ事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,713,660	2,317,114	7,030,774	-	7,030,774
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	56,849	124,163	181,013	(181,013)	-
計	4,770,509	2,441,278	7,211,787	(181,013)	7,030,774
営業費用	4,274,009	2,303,658	6,577,668	(181,013)	6,396,655
営業利益	496,499	137,619	634,119	-	634,119

(注) 1. 事業区分の方法

事業は取扱品目の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要事業内容
ビジネスコミュニケーション事業	映像を中心とした企画制作、デジタル映像機材を駆使した演出、デジタル映像機器販売
デジタルコンテンツ事業	各種映像のデジタル加工、コマーシャル制作、コンテンツのDVD化

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

(単位：千円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	-	20,019	-	公開に伴う費用であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成12年3月1日 至平成12年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成13年3月1日 至平成13年8月31日）及び前連結会計年度（自平成12年3月1日 至平成13年2月28日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成12年3月1日 至平成12年8月31日）、当中間連結会計期間（自平成13年3月1日 至平成13年8月31日）及び前連結会計年度（自平成12年3月1日 至平成13年2月28日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## ( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成12年 8月 31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成13年 8月 31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成13年 2月 28日〕
1株当たり純資産額 4,585円35銭 1株当たり中間純利益 1,441円43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。	1株当たり純資産額 271円48銭 1株当たり中間純利益 57円67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプションに伴う新株引受権残高はあるものの、当社は当中間決算日現在、非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。	1株当たり純資産額 4,331円96銭 1株当たり当期純利益 1,657円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプションに伴う新株引受権残高はあるものの、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。

(注) 平成13年6月20日付けで、500円額面株式1株を50円額面株式20株に分割しております。当中間連結会計期間の1株当たり中間純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成12年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成13年2月28日〕
	<p>(公募増資)</p> <p>当社は、平成13年10月17日に日本証券業協会に店頭上場いたしました。店頭上場の際し、平成13年9月10日及び平成13年9月25日開催の取締役会において以下のとおり公募増資による新株発行を決議し、平成13年10月16日に払込が完了しております。</p> <p>1. 発行した株式の種類及び数                      普通株式 600,000株</p> <p>2. 発行価額                      1株につき 510円</p> <p>3. 発行価額の総額                      306,000千円</p> <p>4. 発行価格                      1株につき 600円</p> <p>5. 発行価格の総額                      360,000千円</p> <p>6. 資本組入額                      1株につき 255円</p> <p>7. 資本組入額の総額                      153,000千円</p> <p>8. 払込期日 平成13年10月16日</p> <p>9. 配当起算日 平成13年9月1日</p> <p>なお、上記株式の発行により、平成13年10月17日時点の資本金は438,853千円、発行済株式総数は5,309,760株となっております。</p> <p>手取金は、全額設備資金に充当する予定であります。</p>	<p>(株式分割)</p> <p>平成13年5月15日開催の第20期定時株主総会において「定款一部変更の件(会社が発行する株式の総数、額面株式1株の金額及び単位の株式数)」が承認されたことにより、平成13年4月17日開催の取締役会決議に基づき、平成13年6月20日に下記のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>1. 平成13年6月20日をもって500円額面普通株式1株を50円額面普通株式20株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数                      額面普通株式 4,474,272株</p> <p>(2) 分割方法                      平成13年2月28日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき、20株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 配当起算日 平成13年3月1日</p>

(2) その他

該当事項はありません。


# 中間監査報告書

平成13年7月23日


株式会社 レ イ  
代表取締役社長 分 部 日 出 男 殿

監査法人 ト ー マ ツ

代表社員 公認会計士  
関与社員

渡邊啓司 

関与社員 公認会計士

永田高士 

当監査法人は、日本証券業協会の公正慣習規則第1号「店頭売買有価証券の登録等に関する規則」第5条第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイの平成12年3月1日から平成13年2月28日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成12年3月1日から平成12年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社レイの平成12年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年3月1日から平成12年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

# 中間監査報告書

平成13年11月28日


株式会社 レ イ  
代表取締役社長 分 部 日出男 殿

監査法人 ト ー マ ツ


代表社員

公認会計士

関与社員

渡邊啓司 

関与社員 公認会計士

永田高士 

当監査法人は、日本証券業協会の公正慣習規則第1号「店頭売買有価証券の登録等に関する規則」第5条第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイの平成13年3月1日から平成14年2月28日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成13年3月1日から平成13年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社レイの平成13年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年3月1日から平成13年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

## 2. 中間財務諸表等

### (1) 中間財務諸表

#### 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成12年 8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成13年 8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年 2月28日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金	2	1,326,107		1,155,427		1,655,999	
2. 受取手形		169,696		197,154		181,160	
3. 売掛金		1,676,488		1,689,522		1,429,142	
4. たな卸資産		139,541		209,212		190,000	
5. 前払費用		42,322		43,240		34,765	
6. 繰延税金資産		36,369		67,151		54,058	
7. 短期貸付金	5	-		60,000		-	
8. その他	4	50,678		206,378		31,451	
9. 貸倒引当金		14,323		7,221		12,441	
流動資産合計		3,426,881	82.2	3,620,866	84.7	3,564,136	79.6
固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物	1	68,374		74,407		51,799	
2. 機械及び装置	1	163,604		158,219		144,899	
3. 車両及び運搬具	1	3,288		2,264		2,693	
4. 工具器具及び備品	1	53,750		69,031		73,279	
5. 建設仮勘定		-		-		255,864	
有形固定資産合計		289,017		303,923		528,536	
(2)無形固定資産		104,337		74,572		90,324	
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券	2	14,553		36,026		47,115	
2. 関係会社株式		112,709		55,440		55,440	
3. 長期貸付金		56,917		50,549		53,412	
4. 破産債権、更生債権その他 これらに準ずる債権		75,747		42,424		50,381	
5. 敷金及び保証金	2	162,176		143,556		145,263	
6. 繰延税金資産		40,814		39,376		39,800	
7. その他		8,062		2,097		4,865	
8. 貸倒引当金		80,542		92,962		103,392	
9. 投資損失引当金		39,575		-		-	
投資その他の資産合計		350,862		276,507		292,887	
固定資産合計		744,217	17.8	655,004	15.3	911,748	20.4
資産合計		4,171,099	100.0	4,275,870	100.0	4,475,885	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成12年 8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成13年 8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年 2月28日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1. 買掛金		764,537		662,421		533,402	
2. 短期借入金	2	1,345,140		1,000,000		1,142,802	
3. 一年以内返済予定長期借入金	2	477,612		460,986		569,546	
4. 未払金	4	112,818		108,538		368,009	
5. 未払法人税等		167,815		193,481		173,622	
6. 未払消費税等		34,138		49,392		18,176	
7. 未払費用		57,264		57,655		53,721	
8. 賞与引当金		61,686		118,728		91,103	
9. 新株引受権		4,320		-		-	
10. その他		14,129		103,598		28,999	
流動負債合計		3,039,462	72.9	2,754,803	64.4	2,979,382	66.6
固定負債							
1. 長期借入金	2	376,151		306,673		502,450	
固定負債合計		376,151	9.0	306,673	7.2	502,450	11.2
負債合計		3,415,614	81.9	3,061,476	71.6	3,481,833	77.8
(資本の部)							
資本金							
資本金		177,882	4.3	285,853	6.7	285,853	6.4
資本準備金							
資本準備金		142,892	3.4	255,183	6.0	255,183	5.7
利益準備金							
利益準備金		4,100	0.1	5,300	0.1	4,100	0.1
その他の剰余金							
1. 別途積立金		160,000		160,000		160,000	
2. 特別償却準備金		8,799		18,476		8,799	
3. 中間(当期)未処分利益		261,809		490,792		280,114	
その他の剰余金合計		430,609	10.3	669,268	15.6	448,914	10.0
その他有価証券評価差額金		-	-	1,211	0.0	-	-
資本合計		755,484	18.1	1,214,394	28.4	994,051	22.2
負債資本合計		4,171,099	100.0	4,275,870	100.0	4,475,885	100.0

## 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自 平成12年3月1日 至 平成12年8月31日〕		〔自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日〕		〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	3,312,090	100.0	3,630,741	100.0	6,168,108	100.0
売上原価	2,239,840	67.6	2,523,075	69.5	4,226,949	68.5
売上総利益	1,072,249	32.4	1,107,666	30.5	1,941,158	31.5
販売費及び一般管理費	654,161	19.8	682,351	18.8	1,345,871	21.8
営業利益	418,087	12.6	425,314	11.7	595,287	9.7
営業外収益	3,156	0.1	3,020	0.1	5,010	0.0
営業外費用	20,976	0.6	18,848	0.5	42,651	0.7
経常利益	400,267	12.1	409,486	11.3	557,647	9.0
特別利益	3,289	0.1	35,208	0.9	16,327	0.3
特別損失	7,102	0.2	30,801	0.8	103,799	1.7
税引前中間(当期)純利益	396,454	12.0	413,893	11.4	470,174	7.6
法人税、住民税及び事業税	167,693	5.1	193,234	5.3	239,782	3.8
法人税等調整額	5,684	0.2	12,669	0.3	10,990	0.1
中間(当期)純利益	223,077	6.7	233,328	6.4	241,382	3.9
前期繰越利益	38,732		257,464		38,732	
中間(当期)未処分利益	261,809		490,792		280,114	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年3月1日 至 平成12年8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日〕	前事業年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産</p> <p>商品 総平均法による原価法、ただし、商品販売契約に基づいて販売先に納入すべき部材の納入が完了していない仕入先からの既納入品は、個別法による原価法によっております。</p> <p>原材料 総平均法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>取引所の相場のある有価証券 総平均法による低価法（切放し方式）</p> <p>その他の有価証券 総平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 総平均法による原価法</p> <p>子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p> <p>(4) 運用目的の金銭の信託 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>取引所の相場のある有価証券 総平均法による低価法（切放し方式）</p> <p>その他の有価証券 総平均法による原価法</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年3月1日 至 平成12年8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日〕	前事業年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定による定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）は社内における利用可能期間（5年）による定額法、それ以外の無形固定資産については法人税法の規定による定額法によっております。 （追加情報） 前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上してありましたソフトウェアにつきましては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用しております。 ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。 なお、当中間会計期間に発生した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会平成10年3月13日）に基づき、無形固定資産に「ソフトウェア」として計上し、上記方法により償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 8～15年 機械及び装置 6～8年 工具器具及び備品 5～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定による定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）は社内における利用可能期間（5年）による定額法、それ以外の無形固定資産については法人税法の規定による定額法によっております。 （追加情報） 前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上してありましたソフトウェアにつきましては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用しております。 ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。 なお、当期に発生した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会平成10年3月13日）に基づき、無形固定資産に「ソフトウェア」として計上し、上記方法により償却しております。</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年3月1日 至 平成12年8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日〕	前事業年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕
	(3) 長期前払費用 法人税法の規定による定額法	(3) 長期前払費用 定額法	(3) 長期前払費用 法人税法の規定による定額法
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 法人税法に規定する実績繰入率による繰入限度額のほか貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  (2) 投資損失引当金 子会社等に対する投資の損失に備えるため、投資先の財政状態ならびに将来の回復見込み等を勘案し、個別検討による必要額を見積り計上しています。  (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため将来の支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する実績繰入率に基づく繰入限度額のほか、個別債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。  (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年3月1日 至 平成12年8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日〕	前事業年度 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕
6. ヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法...繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ取引のうち、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利キャップ、金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジの対象とするリスクは金利リスクとし、金利の変動リスクをヘッジする目的で取締役会の承認に基づきデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額累計額を比較して有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

追加情報

<p>前中間会計期間 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成12年8月31日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成13年2月28日〕</p>
	<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、貸倒見積高の算定方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は10,852千円、税引前当期中間純利益は17,713千円増加しており、その他有価証券評価差額金1,211千円が計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成12年8月31日現在)	当中間会計期間末 (平成13年8月31日現在)	前事業年度末 (平成13年2月28日現在)																																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 506,218千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>定期預金 20,000千円 投資有価証券 3,950千円 敷金及び保証金 64,785千円 計 88,735千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 238,000千円 一年内返済予定長期借入金 234,878千円 長期借入金 222,111千円</p> <p>3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証をおこなっております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 375,222千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>定期預金 20,000千円 投資有価証券 3,030千円 敷金及び保証金 64,785千円 計 87,815千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 450,000千円 一年内返済予定長期借入金 226,890千円 長期借入金 150,709千円</p> <p>3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入及び事務機器のリースに対し債務保証をおこなっております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 335,439千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>定期預金 20,000千円 投資有価証券 3,512千円 敷金及び保証金 64,785千円 計 88,297千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 516,002千円 一年内返済予定長期借入金 267,516千円 長期借入金 249,025千円</p> <p>3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入及び事務機器のリースに対し債務保証をおこなっております。</p>																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>デジタル サイト(株)</td> <td>83,338</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>83,388</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容		千円		デジタル サイト(株)	83,338	借入債務	計	83,388	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>デジタル サイト(株)</td> <td>50,014</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>株式会社・ プレーン</td> <td>682</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>50,696</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容		千円		デジタル サイト(株)	50,014	借入債務	株式会社・ プレーン	682	リース債務	計	50,696	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>デジタル サイト(株)</td> <td>66,676</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>株式会社・ プレーン</td> <td>1,340</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>68,016</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容		千円		デジタル サイト(株)	66,676	借入債務	株式会社・ プレーン	1,340	リース債務	計	68,016	-
保証先	金額	内容																																										
	千円																																											
デジタル サイト(株)	83,338	借入債務																																										
計	83,388	-																																										
保証先	金額	内容																																										
	千円																																											
デジタル サイト(株)	50,014	借入債務																																										
株式会社・ プレーン	682	リース債務																																										
計	50,696	-																																										
保証先	金額	内容																																										
	千円																																											
デジタル サイト(株)	66,676	借入債務																																										
株式会社・ プレーン	1,340	リース債務																																										
計	68,016	-																																										
4	4	4 外貨建資産、負債の主たる内容は次のとおりであります。																																										
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>外貨額</th> <th>貸借対照表 計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前渡金</td> <td>90千円</td> <td>9,590千円</td> </tr> </tbody> </table>	科目	外貨額	貸借対照表 計上額	前渡金	90千円	9,590千円																																				
科目	外貨額	貸借対照表 計上額																																										
前渡金	90千円	9,590千円																																										
5	5 短期貸付金は子会社であるデジタルサイト(株)に対してのものであります。	5																																										

## ( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成12年 8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成13年 8月31日〕	前事業年度 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成13年 2月28日〕
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,670千円 受取配当金 505千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,843千円 受取配当金 401千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,468千円 受取配当金 647千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 20,975千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 17,094千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 42,076千円
3 特別利益のうち主要なもの 投資損失引当金戻入額 3,260千円	3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 4,768千円 貸倒引当金戻入額 10,382千円 違約金収入 20,000千円	3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 9,067千円 貸倒引当金戻入額 5,739千円
4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 6,919千円	4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 23,639千円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 35,909千円 投資有価証券評価損 7,842千円 棚卸資産評価損 12,127千円 貸倒引当金繰入額 47,920千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 42,094千円 無形固定資産 18,970千円 投資その他の資産その他 1,321千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 44,583千円 無形固定資産 19,979千円 投資その他の資産その他 1,242千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 91,659千円 無形固定資産 38,606千円 投資その他の資産その他 2,563千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成12年 8月 31日〕				当中間会計期間 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成13年 8月 31日〕				前事業年度 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成13年 2月 28日〕			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械及び装置	2,262,206	1,237,722	1,024,484	機械及び装置	2,278,291	1,164,962	1,113,329	機械及び装置	2,223,668	1,274,655	949,013
その他	34,812	20,439	14,372	その他	44,136	23,563	20,572	その他	39,763	17,903	21,860
合計	2,297,018	1,258,161	1,038,857	合計	2,322,428	1,188,526	1,133,901	合計	2,263,431	1,292,558	970,873
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 513,995千円				1年内 423,492千円				1年内 427,279千円			
1年超 556,084千円				1年超 738,215千円				1年超 566,019千円			
合計 1,070,079千円				合計 1,161,707千円				合計 993,298千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
千円				千円				千円			
支払リース料 326,255				支払リース料 315,527				支払リース料 636,137			
減価償却費相当額 308,729				減価償却費相当額 305,108				減価償却費相当額 592,596			
支払利息相当額 13,692				支払利息相当額 12,984				支払利息相当額 35,705			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成12年 8月 31日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年 3月 1日〕 〔至 平成13年 8月 31日〕	前事業年度 〔自 平成12年 3月 1日〕 〔至 平成13年 2月 28日〕
1株当たり純資産額 4,668円15銭 1株当たり中間純利益 1,406円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。	1株当たり純資産額 257円85銭 1株当たり中間純利益 49円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。	1株当たり純資産額 4,221円24銭 1株当たり当期純利益 1,500円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。

(注) 平成13年6月20日付けで、500円額面株式1株を50円額面株式20株に分割しております。当中間会計期間の1株当たり中間純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成12年8月31日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成13年3月1日〕 〔至 平成13年8月31日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成12年3月1日〕 〔至 平成13年2月28日〕</p>
	<p>(公募増資)</p> <p>当社は、平成13年10月17日に日本証券業協会に店頭上場いたしました。店頭上場の際し、平成13年9月10日及び平成13年9月25日開催の取締役会において以下のとおり公募増資による新株発行を決議し、平成13年10月16日に払込が完了しております。</p> <p>1. 発行した株式の種類及び数 普通株式 600,000株</p> <p>2. 発行価額 1株につき 510円</p> <p>3. 発行価額の総額 306,000千円</p> <p>4. 発行価格 1株につき 600円</p> <p>5. 発行価格の総額 360,000千円</p> <p>6. 資本組入額 1株につき 255円</p> <p>7. 資本組入額の総額 153,000千円</p> <p>8. 払込期日 平成13年10月16日</p> <p>9. 配当起算日 平成13年9月1日</p> <p>なお、上記株式の発行により、平成13年10月17日時点の資本金は438,853千円、発行済株式総数は5,309,760株となっております。</p> <p>手取金は、全額設備資金に充当する予定であります。</p>	<p>(株式分割)</p> <p>平成13年5月15日開催の第20期定時株主総会において「定款一部変更の件(会社が発行する株式の総数、額面株式1株の金額及び単位の株式の数)」が承認されたことにより、平成13年4月17日開催の取締役会決議に基づき、平成13年6月20日に下記のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>1. 平成13年6月20日をもって500円額面普通株式1株を50円額面普通株式20株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 額面普通株式 4,474,272株</p> <p>(2) 分割方法 平成13年2月28日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき、20株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 配当起算日 平成13年3月1日</p>

(2) その他

該当事項はありません。

## 第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |  |                            |
|--|----------------------------|
| (1) 登録申請のための半期報告書                        | 平成13年7月23日<br>日本証券業協会会長に提出 |
| (2) 登録申請のための有価証券報告書                      | 平成13年7月23日<br>日本証券業協会会長に提出 |
| (3) 有価証券届出書                              | 平成13年9月10日<br>関東財務局長に提出    |
| (4) 有価証券届出書の訂正届出書                        | 平成13年9月26日<br>関東財務局長に提出    |
| 平成13年9月10日付をもって提出した有価証券届出書に係る訂正届出書であります。 |                            |
| (5) 有価証券届出書の訂正届出書                        | 平成13年10月5日<br>関東財務局長に提出    |
| 平成13年9月10日付をもって提出した有価証券届出書に係る訂正届出書であります。 |                            |
| (6) 臨時報告書                                | 平成13年10月17日<br>関東財務局長に提出   |

当社の主要株主に異動がありましたので、証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき提出しております。

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。